

投資戦略ウィークリー

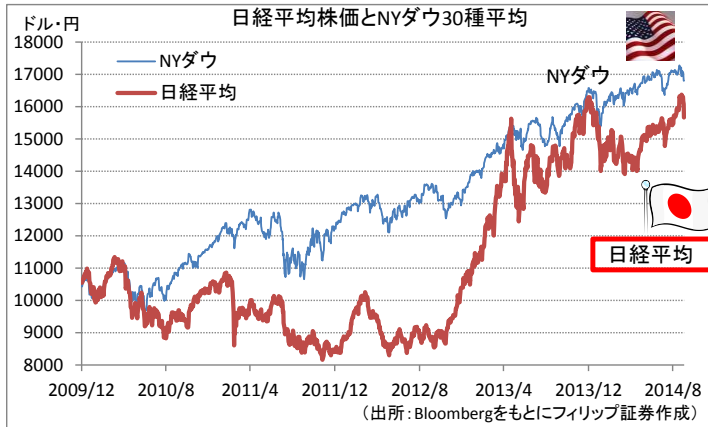
“決算発表前の調整で好業績・優良株に注目”

リサーチ部長 庵原 浩樹
DID:03-3666-6980 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2014年10月6日号

Report type: ウィークリーストラテジー



■“決算発表前の調整で好業績・優良株に注目”

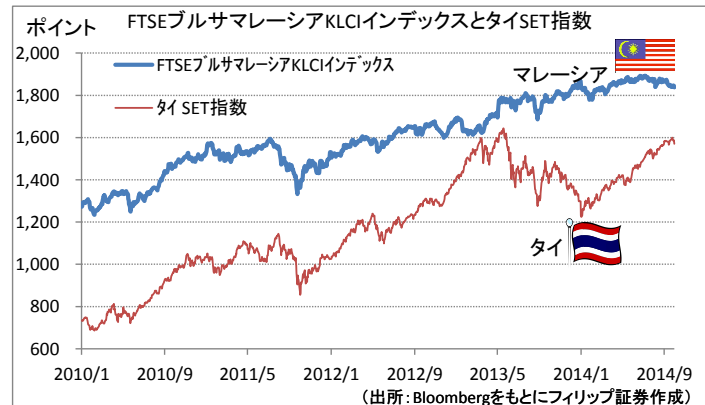
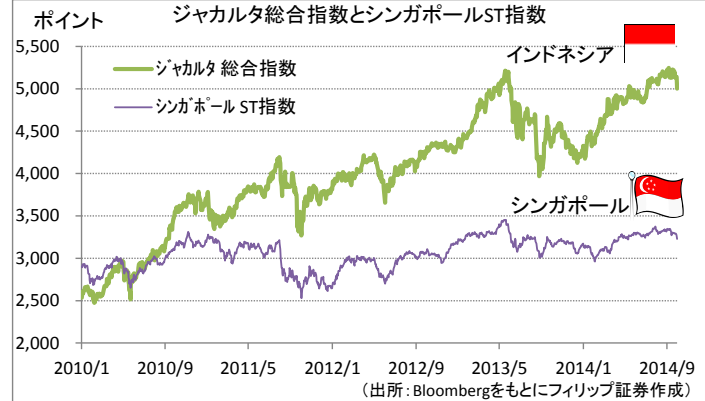
➤ 8月以降、急激に進んだ円安・株高だが、足元、アンワインド(巻き戻し)の動きが強まっている。投機筋による円売り・株式先物買いポジションからの利益確定などから、値幅が大きくなっているが、一時的な動きであり、株高・円安シナリオは崩れていないとみている。

日本のインフレ率を考慮した実質金利は日欧に比べ大幅に低下しており、7-9月の決算発表で通期業績見通しが上方修正含みの企業が増える可能性も高まっている。このため、年末に向けて円安・株高の動きは続くと予想する。10/8発表の IMF による世界経済見通しは、下方修正の公算が高いが、10月第3週には米国の7-9月期決算発表が本格化し、市場参加者の注目ポイントは企業業績動向に移ることとなる。決算発表前の今回の調整局面は、連れ安した好業績・優良銘柄への投資の好機であるとみている。

➤ 輸出企業の為替前提条件の多くは、1ドル=100円、1ユーロ=135円であり、業績上方修正の公算が大きい企業に注目したい。自動車やスマホ向けなど電子部品大手の**日本電産(6594)**や**村田製作所(6981)**、自動車では海外で好調な**マツダ(7261)**や**富士重工業(7270)**に注目したい。また、カジノ法案本格審議再開の可能性が高まっており、関連企業として実績のある**日本金銭機械(6418)**や**バンダイナムコホールディングス(7832)**をピックアップしたい。

今年3月以降、訪日外国人数は月100万人超が続いており、特に中国やアセアン各国などからの来訪者数が大幅に増加。家電量販店の**ビック・カメラ(3048)**や高級炊飯ジャーの売れ行き好調な**象印マホービン(7965)**に注目したい。海外でのブランド力も高い象印は、9/29に2014/11期業績を上方修正したが、来期以降の業績拡大も期待できよう。

➤ 10/6号では、**日本金銭機械(6418)**、**マツダ(7261)**、**アシックス(7936)**、**ソフトバンク(9984)**のほか、米国は**アップル(AAPL US)**、ASEAN はシンガポールの大手商業銀行の**オーバーシー・チャイニーズ銀行(OCBC SP)**を取り上げた。



■決算発表の予定

- 9日:
 - ・ファーストリテイリングが8月期決算を発表

■来週の予定

- 6日:
 - ・医学生理学賞を皮切りにノーベル賞受賞者発表
 - ・6、7日に日本銀行が政策委員会・金融政策決定会合を開き、会合後に黒田東彦総裁が記者会見
- 7日:
 - ・国際通貨基金(IMF)が世界経済見通し(WEO)を発表
- 8日:
 - ・8月の国際収支。7月の経常収支は4167億円の黒字だった
 - ・9月の景気ウォッチャー調査
 - ・FRBが9/16、17開催のFOMC議事録を公表
- 9日:
 - ・8月の機械受注。7月の船舶・電力を除く民需は前月比3.5%増と、2ヵ月連続プラス
 - ・すかいらーくが東証1部に上場
 - ・欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が講演
 - ・G20財務相・中央銀行総裁会議が開催
- 10日:
 - ・世界銀行・IMF年次総会開催

(Bloombergよりフィリップ証券作成)

■原油供給拡大で原油価格下落？

1970年代に予測されたピーク・オイル説(原油の枯渇)では、ピークが2003年とされていたが、その後も原油需要は増え続け、供給もまた拡大している。中東を中心とするOPEC産油国だけでなく、生産が低迷していたロシアをはじめとする旧ソ連諸国の回復や、西アフリカやブラジルの深海油田が新たに立ち上がりはじめたためである。加えて、非在来型石油の急激な増産によるものである。

米国では2008年までアラスカやテキサスなどの主要油田の生産減退が続いたが、2009年以降、タイトオイル(所謂シェールオイル)生産の拡大とともに増加に転じた。米国は2014年には世界最大の産油国になると言われている。

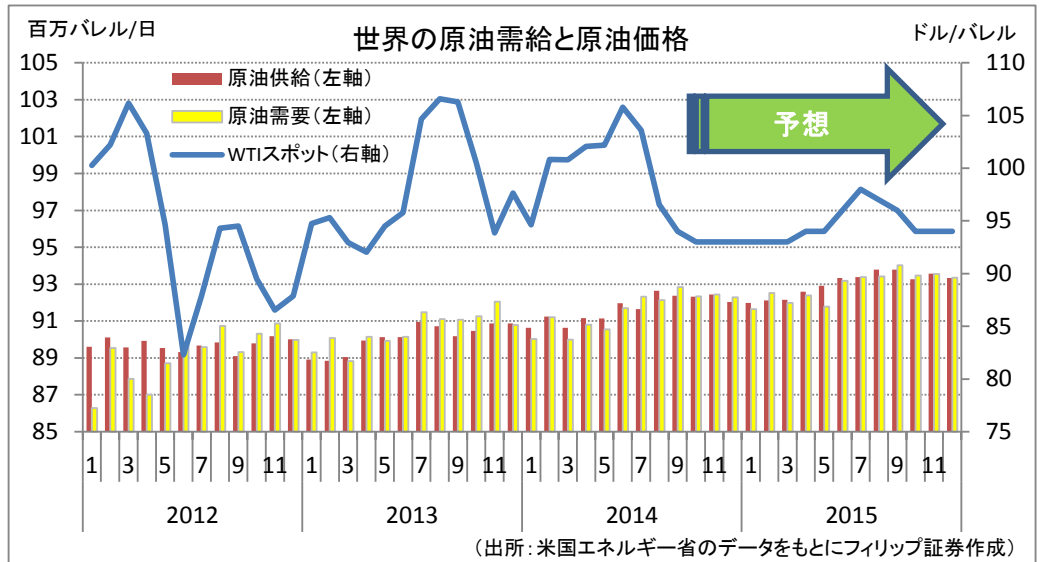
シェールオイルは在来型原油に比べ生産コストが高いが、原油高が続く開発が進んだ。しかし足元、原油価格が下落基調にあり、シェールオイルでのビジネス環境は厳しさを増している。住友商事(8053)がタイトオイル関連で今期1,700億円の特損計上を発表し、同事業に関連する企業の株価も下落している。今後の業績動向に注意を払いたい。むしろ、原油価格下落でメリットを享受する業界にも目を向けたい。円安デメリットもあるが、紙パルプ、電力、空運、陸運、食品などにも注目したい。

■円安株高で収益拡大の中小証券

4-6月は軟調な展開が続いた日本株は、7-9月には堅調な推移を示し、日経平均株価の9月の月間上昇率は4.9%となった。売買代金が活況の節目となる2兆円/日を超える日も増え、外国人投資家の売買代金は9月に4週連続で買い越し超と、総計で5,952億円となった。

また、円安に加え米国株を含め世界的な株高となった。このため、4-6月期に低迷した国内証券会社の業績は改善していることが予想される。9月にはアリババ・グループ・ホールディング(BABA)が史上最大の資金調達を行うなど、米国株への注目も高まった。株式手数料比率が高く、米国など海外株式を扱う中小の証券会社の業績は改善している可能性が高いだろう。藍澤証券(8708)や丸八証券(8700)などにも注目したい。

【図表① 原油需要拡大も供給追いつき、原油価格は下落が進む？】



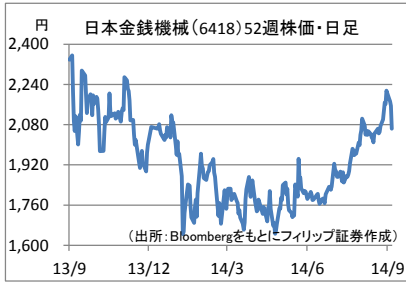
【図表② 株価堅調、売買代金も再び膨らんだ7-9月期】



【図表③ 9月は外国人投資家が4週連続で買い越し超】

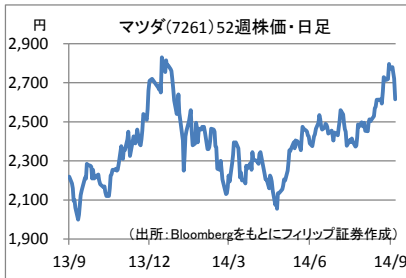


■銘柄ピックアップ



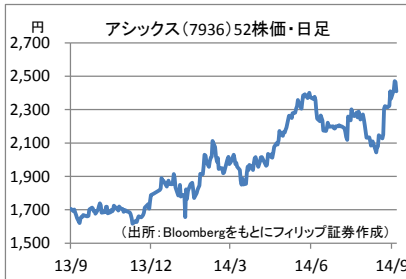
◇ **日本金銭機械(6418)**

- ・米ドル用紙幣鑑別機の開発成功を皮切りに、金銭登録機(レジスター)や金庫製造から、日本を含む世界の通貨鑑別・識別技術に特化。カジノ業界のパイオニアでもある。
- ・2015/3期1Q(4-6月)は売上高が前年同期比12.1%減64.25億円、経常利益が同62.8%減、当期利益が同79.3%減。北米の大寒波の影響や国内消費税増税の影響が響いた。
- ・2015/3通期の会社計画は、売上高が前期比2.5%増の285億円、経常利益が同4.0%増の22億円、当期利益は同5.7%増の15億円。カジノ向けチケットのプリンター・ユニットを製造・販売する米国フューチャーロジック社への出資を完了。秋の臨時国会で、カジノ法案の審議が再開される可能性が高まっており、株価動向が注目される。



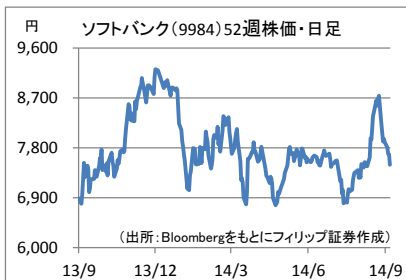
◇ **マツダ(7261)**

- ・ロータリーエンジン開発など、チャレンジ精神にあふれる自動車メーカー。燃費・パワー・排ガス性能を飛躍的に高めた高効率エンジン、SKYACTIV TECHNOLOGYを開発。
- ・2015/3期1Q(4-6月)のグローバル販売台数は前年同期比6%増の31.9万台、売上高が同15%増の7,056億円、経常利益が同6.5倍546億円、当期利益が同9倍の489億円。CX-5、Mazda6/アテンザ、新型Mazda3/アクセラがグローバルで貢献。
- ・2015/3期のグローバル販売台数は前期比7%増の142万台を計画。北米が同13%増の44万台、中国は同17%増の23万台へ。会社計画の業績は、売上高が前期比7.7%増の2.9兆円、経常利益が同49.3%増の2,100億円、当期利益は同17.9%増の1,600億円、営業利益率は前期の6.8%から7.2%に改善へ。前期実績のROEは23.5%。



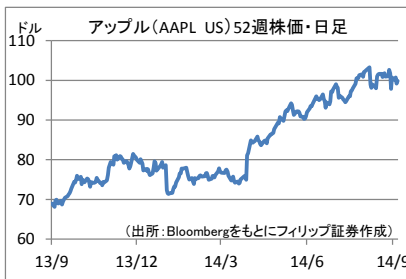
◇ **アシックス(7936)**

- ・1985年設立のスポーツ工学研究所で身体や動きを分析し、シューズ、アパレルなど材料や構造設計を研究。多くの学会で受賞し、機能性で他社と一線を画している。
- ・3月期から12月期決算と今2014/12期1Q(4-6月)は、組替後の業績で売上高が前年同期比23.5%増の1,616億円、経常利益は同23.4%増の206.49億円、当期利益が同25.4%増の144.32億円。営業利益率は12.5%となった。
- ・主力の米州(35.6%)、欧州(34.0%)含め1Qの海外売上構成比は85.8%と前年同期の82.9%から拡大。海外は利益率が高く収益を押し上げている。2014/12通期は売上高が3,350億円、経常利益が275億円、当期利益が175億円の計画だが、上方修正の公算も。



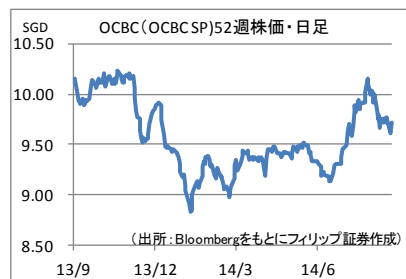
◇ **ソフトバンク(9984)**

- ・通信事業者として売上高で世界3位。会社シンボルの2本のラインは「=(イコール)」を象徴し、情報ネットワークを公平に楽しめる世の中を実現する「アンサー(ANSWER)」を導き出すのは、「=SoftBank(イコールソフトバンク)」ということの意味している。
- ・2014/4-6期はモバイル事業には携帯端末の販売減による減収となったものの、スプリント、ブライトスターなどを子会社化したことで連結売上高に貢献、売上高は前年同期比2.3倍の1兆9,922.2億円。販管費大幅増から、純利益は同58.7%減の1,113.1億円。
- ・NY市場に上場した32.4%を出資するアリババの含み益は多額だが当面保有を続ける見通し。また、持分変動利益約5,000億円を計上する予定。株価動向に注目したい。



◇ **アップル(AAPL US)**

- ・スマートフォンのiPhone、携帯音楽プレイヤーiPod、携帯タブレットiPad、パソコンのMacなどを主力製品として世界に展開する情報機器関連の大手メーカー。
- ・2014/9期3Q(4-6月)は、1月から中国のチャイナモバイルで発売した「iPhone」の販売が大幅に伸び、世界各地の「iPhone」や「Mac」の販売は堅調に推移したため、売上高は前年同期比6.0%増の374.3億ドル、純利益は同12.3%増の77.5億ドルを上回った。
- ・新機種「iPhone6」や「iPhone6+」の初日予約注文数が最初の24時間で400万台以上に達し、過去最高を更新。また、9/19に新機種の発売が開始して9/26からオーストラリア、ベルギーなどの20カ国以上が販売地域として、追加され、今後の業績が注目される。



◇ **オーバースー・チャイニーズ銀行(OCBC SP)**

- ・1932年に創業、預金、法人・個人向け融資、国際貿易金融、投資銀行、資産運用、保険などを行い、シンガポールを中心に東南アジア、香港や中国大陸に展開している。
- ・2014/12期2Q(4-6月)は好調な資金収益、非資金収益や保険収入から経常収益が前年同期比26.1%増の59.7億SGD。コストも控え、純利益は同54.3%増の9.21億SGD。
- ・同社は2014/10/1、傘下のWing Hang銀行(香港)をOCBC Wing Hangに正式変更し、香港現地やマカオのネットワークを活用し、幅広い業務展開を目指している。同日に、ミャンマーでの銀行業資格取得も発表し、更なる東南アジア進出強化が期待される。

■ピックアップ銘柄 株価パフォーマンス一覧

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/10/2 終値	騰落率
日経平均株価指数	2012/8/27	9140.00	16,374.14	2014/9/25	79.1%	15,661.99	71.4%
TOPIX	2012/8/27	761.73	1,346.43	2014/9/25	76.8%	1,280.15	68.1%
ジャカルタ総合指数	2012/8/27	4145.39	5,262.57	2014/9/8	26.9%	5,000.81	20.6%
シンガポールST指数	2012/8/27	3,054.70	3,464.79	2013/5/22	13.4%	3,228.71	5.7%
FTSEブルサレーシアKLCIインデックス	2012/8/27	1,648.92	1,896.23	2014/7/8	15.0%	1,837.68	11.4%
タイ SET指数	2012/8/27	1,240.47	1,649.77	2013/5/21	33.0%	1,569.73	26.5%
NYダウ30種平均指数	2012/8/27	13,157.74	17,350.64	2014/9/19	31.9%	16,801.05	27.7%
S&P 500種	2012/8/27	1,411.13	2,019.26	2014/9/19	43.1%	1,946.17	37.9%
ナスダック総合指数	2012/8/27	3,083.62	4,610.57	2014/9/19	49.5%	4,430.20	43.7%
日本(円)							
1606 日本海洋掘削	2013/03/25	6,000	10,780	2013/5/21	79.7%	4,660.0	-22.3%
1801 大成建設	2013/05/07	327	639	2014/8/19	95.4%	591.0	80.7%
1812 鹿島	2012/11/19	235	443	2013/9/10	88.5%	503.0	114.0%
1883 前田道路	2013/08/26	1,565	1,859	2014/8/8	18.8%	1,665.0	6.4%
1925 大和ハウス工業	2013/03/11	1,885	2,330	2013/5/15	23.6%	1,921.5	1.9%
1976 明星工業	2012/10/29	253	534	2014/1/20	111.1%	647.0	155.7%
2395 新日本科学	2013/02/18	440	2,540	2013/4/25	477.3%	808.0	83.6%
2413 エムスリー	2012/11/05	778	1,723	2014/2/25	121.4%	1,678.0	115.7%
3046 ジェイアイエヌ	2013/03/04	4,930	6,020	2013/5/13	22.1%	2,906.0	-41.1%
3099 三越伊勢丹ホールディングス	2013/07/22	1,525	1,528	2013/7/22	0.2%	1,424.0	-6.6%
3231 野村不動産ホールディングス	2012/10/01	1,365	2,779	2013/5/13	103.6%	1,827.0	33.8%
3382 セブン&アイ・ホールディングス	2013/07/08	3,790	4,485	2014/1/8	18.3%	4,162.5	9.8%
3730 マクロミル	2013/02/25	512	890	2013/5/8	73.8%	784.0	53.1%
3857 ラック	2012/10/15	319	873	2013/5/10	173.7%	980.0	207.2%
4063 信越化学工業	2013/04/15	6,420	7,310	2013/5/22	13.9%	6,887.0	7.3%
4502 武田薬品工業	2013/06/17	4,270	5,170	2013/12/10	21.1%	4,663.0	9.2%
4565 そーせいグループ	2013/04/22	4,380	6,100	2013/5/7	39.3%	4,440.0	1.4%
4689 ヤフー	2013/04/15	470	668	2014/1/10	42.1%	400.0	-14.9%
4704 トレンドマイクロ	2013/02/25	2,700	4,180	2013/11/22	54.8%	3,585.0	32.8%
4751 サイバーエージェント	2013/04/29	1,844	5,490	2014/1/27	197.7%	3,670.0	99.0%
4819 デジタルガレージ	2012/10/01	689	3,525	2013/9/17	411.6%	1,583.0	129.8%
5020 JX ホールディングス	2013/02/18	532	592	2013/5/23	11.3%	493.8	-7.2%
5108 プリヂストン	2013/07/08	3,695	4,025	2013/12/30	8.9%	3,530.0	-4.5%
5269 日本コンクリート工業	2012/10/09	245	613	2013/10/30	150.2%	604.0	146.5%
5401 新日鐵住金	2012/12/03	190	359	2013/9/27	88.9%	274.6	44.5%
5911 横河ブリッジホールディングス	2012/12/17	690	1,592	2014/1/6	130.7%	1,504.0	118.0%
6064 アクトコール	2012/10/09	1,903	2,388	2013/3/29	25.5%	1,360.0	-28.5%
6594 日本電産	2013/07/29	4,005	7,499	2014/9/29	87.2%	6,971.0	74.1%
6727 ワコム	2013/05/07	1,310	1,523	2013/5/15	16.2%	455.0	-65.3%
6789 ローランド ディー・ジー	2013/05/20	2,460	4,735	2014/9/3	92.5%	4,485.0	82.3%
6954 ファナック	2013/04/22	15,330	19,460	2013/12/24	26.9%	19,195.0	25.2%
6981 村田製作所	2013/04/29	7,770	10,485	2014/1/23	34.9%	11,575.0	49.0%
6988 日東電工	2013/02/04	5,410	7,540	2013/9/25	39.4%	5,845.0	8.0%
7003 三井造船	2013/03/18	193	237	2014/1/22	22.8%	247.0	28.0%
7201 日産自動車	2013/06/03	1,089	1,126	2013/7/22	3.4%	1,024.5	-5.9%
7203 トヨタ	2012/12/10	3,540	6,800	2013/5/30	92.1%	6,275.0	77.3%
7205 日野自動車	2013/07/16	1,689	1,725	2013/7/22	2.1%	1,490.0	-11.8%
7267 本田技研工業	2012/10/15	2,348	4,405	2013/5/23	87.6%	3,588.0	52.8%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/10/2 終値	騰落率
7270 富士重工業	2013/07/22	2,845	3,638	2014/9/29	27.9%	3,436.5	20.8%
7459 メディパルホールディングス	2012/10/29	1,003	1,616	2014/1/22	61.1%	1,307.0	30.3%
7731 ニコン	2013/05/20	2,800	2,971	2013/5/23	6.1%	1,551.0	-44.6%
7751 キヤノン	2013/06/24	3,300	3,628	2014/9/22	9.9%	3,500.5	6.1%
7974 任天堂	2012/09/24	9,780	16,150	2014/1/10	65.1%	11,495.0	17.5%
8001 伊藤忠商事	2013/06/10	1,239	1,429	2014/9/22	15.3%	1,272.5	2.7%
8031 三井物産	2013/04/15	1,391	1,679	2014/7/30	20.7%	1,656.0	19.1%
8058 三菱商事	2013/01/15	1,798	2,108	2013/5/22	17.2%	2,157.5	20.0%
8113 ユニ・チャーム	2013/07/01	5,630	2,555	2014/10/1	-54.6%	2,417.5	-57.1%
8179 ロイヤルホールディングス	2013/03/11	1,183	1,700	2014/6/20	43.7%	1,749.0	47.8%
8219 青山商事	2013/03/04	2,018	3,190	2013/5/15	58.1%	2,538.0	25.8%
8267 イオン	2013/07/16	1,380	1,484	2014/1/8	7.5%	1,099.0	-20.4%
8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2012/12/03	380	755	2013/5/14	98.7%	599.6	57.8%
8316 三井住友フィナンシャルグループ	2013/04/08	4,305	5,470	2013/12/30	27.1%	4,392.5	2.0%
8473 SBIホールディングス	2012/11/12	570	1,990	2013/4/24	249.1%	1,164.0	104.2%
8595 ジャフコ	2012/12/10	2,270	5,900	2014/1/27	159.9%	3,810.0	67.8%
8601 大和証券グループ	2013/04/22	850	1,065	2013/12/26	25.3%	835.8	-1.7%
8604 野村ホールディングス	2013/01/21	487	984	2013/5/21	102.1%	631.3	29.6%
8609 岡三証券グループ	2013/02/04	594	1,249	2013/4/24	110.3%	750.0	26.3%
8697 日本取引所グループ	2013/03/04	1,424	3,085	2013/12/27	116.6%	2,478.0	74.0%
8699 澤田ホールディングス	2013/03/25	970	1,440	2013/11/28	48.5%	712.0	-26.6%
8801 三井不動産	2013/02/12	2,149	3,830	2013/12/30	78.2%	3,159.0	47.0%
8802 三菱地所	2012/12/25	1,953	3,350	2013/4/5	71.5%	2,343.5	20.0%
8928 穴吹興産	2013/03/18	289	508	2013/4/22	75.8%	248.0	-14.2%
8982 トップリート投資法人	2013/04/08	551,000	554,000	2013/4/8	0.5%	471,500.0	-14.4%
9984 ソフトバンク	2012/08/27	3,165	9,320	2013/12/27	194.5%	7,494.0	136.8%
9603 エイチ・アイ・エス	2013/08/26	2,450	3,480	2014/7/15	42.0%	2,705.0	10.4%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/10/2 終値	騰落率
インドネシア(IDR)							
ASII アストラ・インターナショナル	2012/08/27	7,100	8,300	2012/10/5	16.9%	6,600	-7.0%
BBCA バンク セントラル・アジア	2012/09/18	7,950	13,575	2013/9/19	70.8%	12,400	56.0%
BMRI バンク マンディリ	2012/11/12	8,600	11,000	2013/4/17	27.9%	9,900	15.1%
シンガポール(SGD)							
CD コンフォートデルグロ	2012/09/18	1.660	2.680	2013/5/22	61.4%	2.460	48.2%
KEP ケッペル	2012/10/01	11.430	11.513	2013/3/12	0.7%	10.440	-8.7%
YOMA ヨマ・ストラテジック・ホールディングス	2012/10/09	0.555	1.045	2013/6/10	88.3%	0.615	10.8%
マレーシア(MYR)							
AXIATA アシアタ・グループ	2012/08/27	5.99	7.40	2013/5/6	23.5%	7.00	16.9%
DIGI デジ・ドット・コム	2012/09/24	4.90	5.88	2012/10/19	20.0%	5.84	19.2%
MAY マラヤン・バンキング	2012/09/06	9.15	10.80	2013/7/24	18.0%	9.96	8.9%
タイ(THB)							
BBL バンコク銀行	2012/11/05	179.00	237.00	2013/4/17	32.4%	201.00	12.3%
BECL バンコク・エクスプレスウェイ	2012/12/17	32.50	47.00	2013/2/6	44.6%	37.50	15.4%
BGH バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス	2012/12/10	11.50	19.80	2013/5/14	72.2%	18.20	58.3%
CPF チロン・ポカパン・フーズ	2012/12/17	34.25	36.75	2013/1/29	7.3%	30.75	-10.2%
CPALL シーピーオール	2012/10/09	38.50	52.00	2013/2/20	35.1%	43.50	13.0%
GFPT GFPT	2013/07/15	9.70	20.90	2014/9/19	115.5%	20.40	110.3%
RATCH ラチャブリ・エレクトリシティ・ジェネレーティング・ホールディング	2012/11/26	55.00	64.50	2013/1/8	17.3%	60.00	9.1%
ROBINS ロビンソン百貨店	2013/03/11	79.00	83.75	2013/4/26	6.0%	50.50	-36.1%
SC SCアセット	2012/12/10	4.30	7.25	2013/5/2	68.6%	3.80	-11.6%
SCC サイアム・セメント	2012/09/06	330.00	502.00	2013/3/27	52.1%	448.00	35.8%
TICON タイコン・インダストリアル・コネクション	2013/07/23	20.20	20.61	2013/7/24	2.0%	18.30	-9.4%
米国(USD)							
AAPL アップル	2012/08/27	96.52	103.74	2012/9/21	7.5%	99.90	3.5%
AMZN アマゾン・ドット・コム	2012/11/12	226.59	408.06	2014/1/22	80.1%	318.41	40.5%
DIS ザ・ウォルト・ディズニー	2013/02/12	54.77	91.20	2014/3/7	66.5%	86.79	58.5%
FB フェイスブック	2012/08/27	19.49	54.83	2013/10/18	181.3%	77.08	295.5%
GE ゼネラル・エレクトリック	2013/02/25	23.50	28.09	2013/12/31	19.5%	25.12	6.9%
GOOGL ゲーグル	2013/01/28	375.72	604.83	2014/4/2	61.0%	580.88	54.6%
IBM インターナショナル・ビジネス・マシーニズ	2013/07/22	193.4	199.21	2014/4/10	3.0%	186.91	-3.4%
PFE ファイザー	2012/10/01	24.80	32.96	2013/11/25	32.9%	29.06	17.2%
SLB シュルンベルジェ	2013/02/19	80.09	118.76	2014/4/29	48.3%	97.78	22.1%
TIF ティファニー	2012/09/04	61.73	105.66	2013/12/9	71.2%	95.05	54.0%
UA アンダーアーマー	2013/08/19	69.02	73.42	2014/9/8	6.4%	66.79	-3.2%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB